

トルコ

Republic of Turkey

	2016年	2017年	2018年
①人口：8,200万人（2018年）			
②面積：78万3,562km ²			
③1人当たりGDP：9,632米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	3.2	7.4	2.6
⑤消費者物価上昇率（%）	8.5	11.9	20.3
⑥失業率（%）	10.9	10.9	11.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	△56,089	△76,807	△55,016
⑧経常収支（100万米ドル）	△33,139	△47,347	△27,125
⑨外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	106,111	107,730	93,027
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	409,729	455,545	444,878
⑪為替レート（1米ドルにつき、 トルコリラ、期中平均）	3.02	3.65	4.81

〔注〕⑦⑧：2018年は暫定値
〔出所〕①～⑦：トルコ統計機構（TUIK）、⑧～⑩：トルコ中央銀行

2018年の実質GDP成長率は2.6%となった。8月のトルコ・リラの急落は、インフレ高騰と金利上昇による景気停滞を招き、民間消費だけでなく、外貨借入れと輸入に依存する民間企業の経営を悪化させた。6月に行われた大統領選挙ではエルドアン氏が過半数を得て再選されたが、2019年3月の地方選挙では、景気低迷などを要因に、主要3都市で野党に敗北した。

■トルコ・ショックで個人消費と建設投資が冷え込む

エルドアン政権は、2018年6月に前倒しで実施した大統領・国会議員選挙で勝利した後、2016年7月のクーデター未遂事件以来約2年にわたり続いていた非常事態宣言を解除した。しかし、8月に米国在住のギュレン師の引き渡しを巡って、対米関係が悪化したことなどに伴いトルコ・ショック（通貨下落）が発生、景気が停滞した。この結果、都市部の与党支持率が低下し、2019年3月の統一地方選挙では、与党が持っていたイスタンブール、アンカラ、イズミルの三大都市の市長ポストを失う事態となった。これを不満とした与党は6月にイスタンブール市長選挙の再選挙を実施したが、与党候補は大差で敗れた。外交面では欧米諸国による「人権」や「言論の自由」に対する懸念がさまざまな影響を及ぼした。また、対米関係では、ロシアからのS-400ミサイル・防衛システム購入などを巡ってぎくしゃくした状態が続いている。他方、シリア紛争に関わる問題では、ロシア、イランと

の協調で小康状態にあり、国内の治安も安定した状態が続いている。

2018年の実質GDP成長率は前年比2.6%と2017年の7.4%から大きく鈍化した。需要項目別GDP成長率を見ると輸出がけん引しているように見えるが、実情は国内需要の縮小により輸入が大きく縮小し、結果的に外需主導となった。1人当たりGDPも通貨下落の影響で、2017年の1万597ドルから2018年は9,632ドルに縮小した。需要項目別に成長を牽引した順にみると、成長を牽引したのは外需で控除項目である輸入が7.9%減、輸出が7.5%増となったことで、寄与度が4.2%となった。次いで民間消費支出（1.1%増）、政府消費支出（3.6%増）の順で成長に寄与した。従来成長を牽引してきた民間消費支出は、8月のトルコ・ショックを要因に下半期に失速し、通年では前年比1.1%増にとどまったことで成長鈍化の主因となった。特に耐久消費財の落ち込みが16.2%減と著しい。また総固定資本形成も2017年の7.8%増から1.7%減と大きく落ち込み、成長を抑制した。特に機械・設備が8.9%減と落ち込みが著しい。

統計では在庫の実質伸び率が発表されないが、在庫調整が進んだことも成長率を大きく引き下げた要因である。

生産部門別にみると、これまで成長を牽引してきた建設が1.9%減と落ち込みが目立つ。他方、治安の好転と通貨安による観光部門の回復が続いており、また湾岸諸国などからの不動産購入が活発だったこともあり、サービス業は5.6%増と成長に寄与した。

表1 トルコの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	7.4	2.6	7.4	5.3	1.8	△3.0	△2.6
民間最終消費支出	6.1	1.1	8.9	5.8	0.8	△8.9	△4.7
政府最終消費支出	5.0	3.6	3.5	7.8	3.4	0.5	7.2
総固定資本形成	7.8	△1.7	8.8	4.8	△4.7	△12.9	△13.0
財貨・サービスの輸出	11.9	7.5	0.7	4.1	13.6	10.6	9.5
財貨・サービスの輸入	10.3	△7.9	15.4	0.1	△16.8	△24.4	△28.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕トルコ統計機構（TUIK）

表2 トルコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
自動車・同部品	23,941	26,759	15.9	11.8	鉱物性燃料	37,205	43,006	19.3	15.6
機械機器	13,825	15,828	9.4	14.5	機械機器	27,164	25,770	11.6	△5.1
鉄鋼	8,230	11,546	6.9	40.3	鉄鋼	16,762	18,401	8.3	9.8
ニット衣類	8,840	9,043	5.4	2.3	電気機器	21,152	16,570	7.4	△21.7
電気機器	8,090	8,723	5.2	7.8	自動車・同部品	17,428	13,895	6.2	△20.3
貴金属類	10,879	7,172	4.3	△34.1	プラスチック製品	13,265	12,937	5.8	△2.5
鉄鋼製品	5,599	6,534	3.9	16.7	貴金属類	17,444	12,557	5.6	△28.0
ニットを除く衣類	5,948	6,262	3.7	5.3	有機化学品	5,388	5,973	2.7	10.9
プラスチック製品	5,474	6,043	3.6	10.4	光学・精密機器	4,999	4,684	2.1	△6.3
鉱物性燃料	4,327	4,412	2.6	2.0	医薬品	4,449	4,363	2.0	△1.9
食用の果実・ナット	3,940	3,961	2.4	0.5	アルミニウム・同製品	3,469	3,872	1.7	11.6
家具	2,760	3,131	1.9	13.4	銅・同製品	3,327	3,344	1.5	0.5
アルミニウム・同製品	2,512	2,995	1.8	19.2	鉄鋼製品	2,957	2,825	1.3	△4.5
ゴム・同製品	2,494	2,822	1.7	13.1	ゴム・同製品	2,951	2,803	1.3	△5.0
塩・硫黄・土石類・プラスタール・石灰・セメント	2,572	2,616	1.6	1.7	紙・板紙・製紙用パルプ	2,812	2,750	1.2	△2.2
じゅうたん・床用敷物	2,162	2,264	1.3	4.7	航空機・同部品	2,676	2,583	1.2	△3.5
中古の衣類・繊維用繊維の中古物品	2,017	2,052	1.2	1.8	綿・綿糸・綿織物	2,995	2,509	1.1	△16.2
野菜・果実・ナット・その他の調整品	1,880	1,908	1.1	1.5	各種の化学工業生産品	2,213	2,282	1.0	3.1
合計 (その他含む)	156,993	167,924	100.0	7.0	合計 (その他含む)	233,800	223,047	100.0	△4.6

〔注〕2018年は暫定値

〔出所〕トルコ統計機構 (TUİK)

表3 トルコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU28	73,906	83,956	50.0	13.6	EU28	85,205	80,813	36.2	△5.2
ドイツ	15,119	16,137	9.6	6.7	ドイツ	21,302	20,407	9.1	△4.2
英国	9,603	11,107	6.6	15.7	イタリア	11,305	10,154	4.6	△10.2
イタリア	8,473	9,560	5.7	12.8	英国	6,549	7,446	3.3	13.7
スペイン	6,302	7,708	4.6	22.3	フランス	8,071	7,413	3.3	△8.2
フランス	6,584	7,287	4.3	10.7	スペイン	6,373	5,492	2.5	△13.8
スイス	888	1,733	1.0	95.3	スイス	6,900	2,817	1.3	△59.2
ロシア	2,734	3,400	2.0	24.3	ロシア	19,514	21,990	9.9	12.7
中近東諸国	35,337	29,457	17.5	△16.6	アジア・大洋州	59,405	52,627	23.6	△11.4
イラク	9,055	8,346	5.0	△7.8	中国	23,371	20,719	9.3	△11.3
イスラエル	3,407	3,895	2.3	14.3	インド	6,217	7,535	3.4	21.2
アラブ首長国連邦	9,184	3,137	1.9	△65.8	韓国	6,609	6,343	2.8	△4.0
サウジアラビア	2,735	2,636	1.6	△3.6	日本	4,281	4,124	1.8	△3.7
アジア・大洋州	11,918	13,156	7.8	10.4	中近東諸国	19,786	17,858	8.0	△9.7
中国	2,936	2,913	1.7	△0.8	イラン	7,492	6,931	3.1	△7.5
インド	759	1,121	0.7	47.8	アラブ首長国連邦	5,547	3,781	1.7	△31.8
日本	412	479	0.3	16.5	米州	21,009	22,919	10.3	9.1
米州	12,166	12,822	7.6	5.4	米国	11,952	12,378	5.5	3.6
米国	8,654	8,305	4.9	△4.0	アフリカ諸国	7,177	7,048	3.2	△1.8
アフリカ諸国	11,674	14,451	8.6	23.8	エジプト	1,998	2,191	1.0	9.7
合計 (その他含む)	156,993	167,924	100.0	7.0	合計 (その他含む)	233,800	223,047	100.0	△4.6

〔注〕2018年は暫定値

〔出所〕トルコ統計機構 (TUİK)

トルコ・ショックによる通貨下落をきっかけに高進した消費者物価上昇率 (インフレ率) は、9月の大幅利上げ (政策金利24.0%)などを背景に、10月の前年同月比25.2%をピークに改善方向にあるが、2018年通年で前年比20.3%の上昇となり、実質所得は低下した。失業率も2018年は11.0%と前年並みだったが、2019年6月時点では13.9%と悪化、若年層では24.8%と高水準にある。懸念される金融

政策に関しては、中央銀行およびトルコ政府は2019年だけでも10件以上の通貨防衛に向けた施策を実施し、通貨価値を一定水準に維持している。しかしたび重なる通貨防衛策に金融界からは、行き過ぎた通貨防衛策は資本統制につながる懸念も出始めている。ムーデーズは、2019年6月に、トルコ経済の不安定さが増しており、經常赤字および民間対外債務不履行 (デフォルト) リスクが高まっていると指摘し、格付けを「Ba3」から「B1」に引き下げた。B1は、投資適格を4段階下回る。

■通貨下落と内需減退により輸入が減少

トルコの通関統計によると、2018年の輸出は前年比7.0%増の1,679億2,386万ドル、輸入は4.6%減の2,230億4,688万ドル、貿易赤字は216億8,400万ドル (28.2%)減の551億2,302万ドルと改善した。

輸出を品目別に増加額が大きい順にみると、世界の鉄

表4 トルコの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、株主資本、フロー>
(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	4,809	3,869	59.2	△19.5	1,636	2,593	64.9	58.9
オランダ	1,727	839	12.8	△51.4	734	1,825	45.7	148.6
イタリア	128	509	7.8	297.7	27	32	0.8	18.5
オーストリア	320	465	7.1	45.3	11	41	1.0	272.7
英国	328	409	6.3	24.7	339	323	8.1	△4.7
ドイツ	312	349	5.3	11.9	212	155	3.9	△26.9
ルクセンブルク	96	329	5.0	242.7	70	31	0.8	△55.7
フランス	107	293	4.5	173.8	30	18	0.5	△40.0
スペイン	1,460	233	3.6	△84.0	10	24	0.6	140.0
ベルギー	223	212	3.2	△4.9	8	15	0.4	87.5
EFTA	112	361	5.5	222.3	31	87	2.2	180.6
スイス	53	147	2.2	177.4	31	83	2.1	167.7
ロシア	5	5	0.1	0.0	16	35	0.9	118.8
中近東諸国	1,260	887	13.6	△29.6	417	115	2.9	△72.4
アゼルバイジャン	1,005	516	7.9	△48.7	265	63	1.6	△76.2
カタール	113	169	2.6	49.6	0	0	0.0	—
アジア	441	863	13.2	95.7	106	68	1.7	△35.8
台湾	6	246	3.8	4,000.0	0	1	0.0	—
韓国	19	214	3.3	1,026.3	0	0	0.0	—
日本	193	80	1.2	△58.5	1	0	0.0	△100.0
中国	115	23	0.4	△80.0	11	19	0.5	72.7
米州	247	484	7.4	96.0	836	913	22.8	9.2
米国	180	446	6.8	147.8	820	900	22.5	9.8
合計(その他含む)	7,401	6,540	100.0	△11.6	3,177	3,997	100.0	25.8

[注] 2018年は暫定値
[出所] トルコ中央銀行

鋼需要の高まりを受け、鉄鋼が前年比40.3%増と輸出を牽引した。次いで、最大の輸出品目である自動車・同部品と機械機器がEU向けの好調に支えられ、それぞれ11.8%増、14.5%増と好調だった。他方、貴金属類は主としてアラブ首長国連邦向けの金輸出の減少で34.1%減と大きく落ち込んだ。

地域別にみると、全体の半分を占めるEU向けが前年比13.6%増と牽引した一方、中近東諸国向けが16.6%減と大きく落ち込んだ。国別では英国(15.7%増)、スペイン(22.3%増)、イタリア(12.8%増)、最大の輸出相手国であるドイツ(6.7%増)の増加額が大きかった。また、ロシアも生鮮果物などが伸び24.3%増と好調だった。他方、減少額が大きかったのは、アラブ首長国連邦およびイラクで、主力となる貴金属類の不調を主因としてそれぞれ65.8%減、7.8%減少した。米国はトランプ政権が2018年8月に鉄鋼とアルミニウムの輸入関税を一時的に(～19年5月)倍増させたこともあり、4.0%減となった。加えて米国は、2019年5月にトルコを一般特惠関税制度(GSP)対象国から除外した。なお、日本は16.5%増の4億7,938万ドルだった。

輸入を品目別に減少額が大きかった順に見ると、2017年に中央銀行が外貨準備を金に転換し前年比約2.4倍と急拡大した貴金属類(金)が28.0%減と大きく落ち込ん

だのをはじめ、電気機器が21.7%減、自動車・同部品も20.3%減と主要品目が軒並み減少した。これは、通貨安による輸入品価格の上昇およびインフレ高進による実質所得の低下により消費需要が縮小した他、民間の設備投資意欲減退などによる。

地域別では、全体の23.6%を占めるアジア・大洋州(11.4%減)、36.2%を占めるEU(5.2%減)の減少額が大きい。国別では、スイス(59.2%減)、中国(11.3%減)、アラブ首長国連邦(31.8%減)、イタリア(10.2%減)の減少額が大きい。スイス、アラブ首長国連邦、イタリアは2017年に急増した金輸入の反動で減少、中国は携帯電話など電気機器が不調であったことが要因である。一方、増加した国は、通商関係の改善が続いているロシアは天然ガスを中心に12.7%増、インド(21.2%増)、英国(13.7%増)、米国(3.6%増)などわずかにとどまる。

日本は3.7%減の41億2,417万ドル、韓国も4.0%減の63億4,317万ドルだった。トルコ政府は国内産業の保護や貿易赤字の縮小を目的として、2018年に数多くの追加関税

措置を実施している。

なお、2018年11月にはヨルダンとの自由貿易協定(FTA)が、ヨルダン政府の要請により失効となった。2019年6月時点で、内戦後停止状態にあるシリアを除き、20カ国・地域とFTAを発効させている。

■対内直接投資は3年連続で減少

トルコ中央銀行発表の国際収支統計によると、2018年の対内直接投資(株主資本インフロー)は、前年比11.6%減の65億4,000万ドルと、2016年から3年連続して減少している。地域別では例年通りEU(構成比59.2%)が最大で前年比19.5%減、中近東諸国(13.6%)が29.6%減となった。国別ではスペイン(前年比84.0%減)、オランダ(51.4%減)、アゼルバイジャン(48.7%減)の減少幅が大きい。日本からの投資も58.5%減と不振であった。業種別では、運輸・倉庫業(55.1%減)、金融・保険(28.6%減)、建設(65.8%減)、情報・通信サービス(68.3%減)、鉱業(83.7%減)の減少幅が大きかった。サービス業の減少と対照的に製造業は66.4%増と好調であった。特に、食品・飲料・たばこ(2.6倍)、非金属鉱物製品(5.2倍)の増加額が大きい。

EYトルコ社によるM&Aレポート2018年版によると、2018年のM&A案件では、ドバイの金融大手エミレーツ

表5 トルコの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	1,186,137	1,074,529	33.6	△9.4	食料品	184,934	210,798	27.9	14.0
建設用・鉱山用機械	312,123	248,681	7.8	△20.3	まぐろ(冷凍フィレ)	42,583	58,067	7.7	36.4
メカニカルシヨベル、エキスカベーター およびシヨベルローダー(上部構造が 360度回転するもの)	224,704	176,075	5.5	△21.6	パスタ	45,432	40,349	5.3	△11.2
原動機	343,805	287,591	9.0	△16.4	オリーブ油	4,467	13,019	1.7	191.4
ピストン式往復動機関(自動車用1,000cm ³ 超)	225,765	168,253	5.3	△25.5	果実(乾燥果実、ナット類)	27,312	38,995	5.2	42.8
ポンプ・遠心分離機	109,838	97,623	3.1	△11.1	ぶどう(乾燥したもの)	4,213	13,351	1.8	216.9
金属加工機械	97,741	103,963	3.3	6.4	その他	153,341	176,469	23.3	15.1
繊維機械	87,735	135,233	4.2	54.1	衣類・同付属品	120,130	131,401	17.4	9.4
輸送機器	792,901	769,803	24.1	△2.9	非ニット衣類	67,880	70,020	9.3	3.2
自動車	210,877	227,774	7.1	8.0	ニット衣類	44,917	55,384	7.3	23.3
乗用車	141,190	193,835	6.1	37.3	旅行用バック・財布など	8,143	15,886	2.1	95.1
ディーゼル車(1,500cc超2,500cc以下)	67,835	101,739	3.2	50.0	輸送機器	84,751	102,009	13.5	20.4
自動車の部分品	560,707	521,023	16.3	△7.1	自動車	6,940	14,812	2.0	113.4
ギアボックス	335,424	308,314	9.6	△8.1	自動車の部分品	54,193	68,409	9.0	26.2
ブレーキおよびサーボブレーキ・同部品	89,529	79,921	2.5	△10.7	ブレーキおよびサーボブレーキの部品	14,474	17,360	2.3	19.9
電気機器	500,669	671,628	21.0	34.1	航空機類(原動機を有しない航空機の部分品)	22,778	18,384	2.4	△19.3
ニッケル・水素蓄電池	125,395	194,244	6.1	54.9	原料別製品	64,916	90,997	12.0	40.2
スタティック・コンバーター	100,054	154,214	4.8	54.1	亜鉛鉱(精鉱を含む)	15,273	23,228	3.1	52.1
原料別製品	299,117	359,892	11.3	20.3	フェロクロム	9,190	18,581	2.5	102.2
鉄鋼	130,335	167,540	5.2	28.5	一般機械	43,995	50,456	6.7	14.7
金属製品	77,988	107,574	3.4	37.9	エンジン部品	23,256	28,985	3.8	24.6
プレス用、型うち用、押し抜き用の工具	2,212	28,930	0.9	1,208.0	化学製品	29,122	37,623	5.0	29.2
化学製品	171,716	142,033	4.4	△17.3	医薬品	16,912	20,264	2.7	19.8
合計(その他含む)	3,160,274	3,198,051	100.0	1.2	合計(その他含む)	632,744	756,163	100.0	19.5

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算

NBDがデニズバンクをロシア国営ズベルバンクから31億9,110万ドルで買収、デンマークのDFDSが海運大手U.N Ro-Roの99%を11億7,200万ドルで買収した。また、投資額2位のイタリア関連では、SABAFによる家電用品メーカーのオキダ・エレクトロニク(Okida Elektronik)(3,150万ドル)、ピエトロ・フィオレンティーニ(Pietro Fiorentini)によるガス関連機器のゲムサット(Gemsat Gaz Ekipmanları)、マルセガグリア(Marcegaglia)によるトルコ子会社のマルセガグリア・ステンレス(Marcegaglia Specialities)などの買収案件があった。アジアでは、中国のアリババ・グループが大手e-コマースのトレンドヨルを7億2,800万ドルで買収、台湾セメントが大手オヤク・セメントの40%を6億4,000万ドルで買収した。台湾からは初めての大型投資となる。この他、シンガポールのテマセクと英国のメトリック・キャピタルが外食大手のドリームを2億ドルで買収するなどの案件があった。また、デロイトのトルコM&Aレビュー2018によると、外国企業の投資件数は74件で、地域別では欧州が36件と最大で、北米が16件で次ぐ。アジア大洋州は13件、湾岸諸国が9件となっている。

他方、トルコからの対外直接投資は前年比25.8%増の39億9,700万ドルと2年続けて増加した。地域別ではEU

(構成比64.9%)が58.9%増と投資を牽引した。国別にみると税制優遇で有利なオランダ向けが2.5倍と突出しており、資本逃避的な動きが見られる。一方、ドイツ、ルクセンブルク、英国など他のEU主要国向けは前年の水準を下回った。他方、伝統的にトルコ企業の動きが活発な中近東諸国(72.4%減)、北アフリカ(31.1%減)への投資は低調だった。業種別では、金融・保険(2.6倍)、電力・ガス供給(21.5倍)が大きく増加したが、他のサービス業はホテル・レストランを除いて軒並み前年水準を下回った。

■日本のトルコからの輸入は好調

日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算したものでトルコとの貿易をみると、2018年は輸出が31億9,805万ドル(前年比1.2%増)、輸入が7億5,616万ドル(19.5%増)だった。貿易黒字は、2017年より8,564万ドル縮小し、24億4,189万ドルとなった。

輸出を牽引したのは電気機器で、特にニッケル・水素蓄電池(前年比54.9%増)、スタティック・コンバーター(54.1%増)などの増加額が大きい。次いで原料別製品の鉄鋼(28.5%増)が、主力の鉄又は合金鋼のフラットロール製品(59.5%増)の好調を背景に増加した。また、金

属製品のプレス用、型うち用、押し抜き用の工具が13.1倍と急増した。他方、全体の約3割強を占める一般機械は9.4%減と落ち込んだ他、化学製品（17.3%減）、輸送機器（2.9%減）が低調で輸出の増加を相殺した。一般機械の不振は、繊維機械（54.1%増）、金属加工機械（6.4%増）は好調だったが、規模の大きい建設用・鉱山用機械（20.3%減）、原動機（16.4%減）が不振であったためである。さらに、全体の2割強を占める輸送機器も2.9%減と振るわなかった。ディーゼル乗用車（1500cc超2500cc以下）（50.0%増）、小型ガソリン乗用車（1000cc超1500cc以下）（2.1倍）により自動車は8.0%増と好調だったが、ギアボックス（8.1%減）、ブレーキおよびサーボブレーキ・同部品（10.7%減）など自動車の部分品（7.1%減）が不振であったためである。

輸入は、原料別製品（40.2%増）、食料品（14.0%増）、その他（雑製品）（15.1%増）など主要製品が全て増加した。原料別製品では、ステンレスの原料となるフェクロムが倍増、亜鉛鉛も52.1%増と好調だった。食料品では、まぐろ（冷凍フィレ）が36.4%増、ぶどう、イチジクなどの果実（乾燥果実、ナット類）が42.8%増、オリーブ油が2.9倍と好調であった。他方、たばこが50.6%減、パスタは11.2%減だった。なお、鳥インフルエンザによる輸入禁止が2017年9月に解禁された鶏肉（冷凍）は、2018年に131万ドル計上された。その他（雑製品）では、ニット衣類（23.3%増）が好調であった。一般機械もエンジン部品が24.6%増と好調だった。自動車の部分品もブレーキ、車輪、懸架装置を中心に26.2%増、タイヤも3.0倍と伸びている。

■日系企業による投資は減速するも継続

トルコの国際収支統計で日本のトルコ向け直接投資（株主資本インフロー）をみると、2018年は前年比58.5%減の8,000万ドルと2年続けて減少しているが、多くの新規案件や開業も見られた。2018年10月には、住友商事の子会社、サミット・スチール・ターキー（SST）が、電磁鋼板工場を開所し、12月末にはIHIとダルガクラン社の合弁企業（IHI Dalgakiran）がコジャエリ県で小型・中型のターボ圧縮機の組み立てを開始した。

2019年に入ってから2月にセコムがチャルック・ホールディング傘下のアクティブバンク（Aktifbank）との対等出資でセコム・アクティブを設立し、トルコのセキュリティ市場に参入。3月末には商船三井がアフリカ6カ国に水上発電を提供しているカルパワーシップ（Karpowership）とLNG発電船事業で共同営業することで合意した。4月には、博報堂がイノベーション・プラットフォームのアトリエ（ATOLYE）の株式過半数を取得した他、7月には日本ペイントが塗料最大手のベテック・ボヤ（Betek Boya）およびその子会社の買収を完了した。8月にはスミカ・ポリマール（英国法人：住友ケミカル、東洋インキ、伊藤忠商事合弁）がエンジニアリング・プラスチックとポリオフィレン樹脂生産のエマシュ・プラスチック（Emaş Plastik）を買収した。この他、国際協力銀行（JBIC）が駐在員事務所を年度内に開設すると発表している。自動車関連では、トルコ日産自動車会社は、4月にトルコを北アフリカ・CIS諸国向けのハブにすることを発表。一方で、1997年にトルコで乗用車生産を開始した本田技研工業は、2021年にトルコでの生産を終了することを明らかにしている。